

「デジタル田園都市国家構想 基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)

- ・デジタルは地方の社会課題を解決するためのカギであり、新しい価値を生み出す源泉
- ・デジタル田園都市国家構想を「**新しい資本主義**」の重要な柱の1つと位置づけ、「**新しい地方の社会課題を成長のエンジンへと転換**」し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

魅力的な地域を作る

1. SDGs達成のためのモデル事業の形成

- ・脱炭素化やデジタル化等の新しい流れを踏まえ、「SDGs未来都市」や「自治体SDGsモデル事業」を選定し、支援を行うとともに、小規模な自治体が広域で連携しSDGsの理念に沿った取り組みを「広域連携モデル事業」として選定し、支援を行う。
- ・経済・社会・環境三側面を統合した取り組みを通じた地域課題解決に関する、地方公共団体職員向けの人材育成を行う。

2. 地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた官民連携の推進

- ・マッチング支援や分科会開催、普及促進活動を引き続き実施し、マッチングシステムの機能拡充を行う。また、地域課題解決に向けた官民双方へのコーディネート機能を充実させる。
- ・全国SDGsプラットフォーム連絡協議会の活動を拡充し、2025年大阪万博の成功に向けた取組を進める。

3. 地方創生SDGs金融の推進

- ・地域における資金の還流と再投資を生みだし、自立的好循環の形成を図るため、地域事業者等を対象とした登録・認証制度の展開、地方創生SDGs金融表彰を実施する。

4. 地方創生SDGsの普及促進活動の展開

- ・日本のSDGsモデルや脱炭素化、デジタル化等を通じた地方創生に資する取り組みを国内外に発信するため、国際的なフォーラム開催等を活用した情報発信を行う。

構想実現に向けた地域ビジョンの例 (地方がイメージしやすいビジョンの例示)



【SDGs未来都市(北海道上士幌町)】
スマートなまちづくりプロジェクト

地方活性化に取り組むにあたり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化や地域課題の解決の加速化という相乗効果を生み出し、未来志向で持続可能な地域づくりを目指す。

経済成長に関する政府戦略と地方創生SDGs

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)

- ・「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現していくため、ビジョンを示し、その具体化を進める。

社会的課題を解決する経済社会システムの構築

○孤独・孤立など社会的課題を解決するNPO等への支援

長引くコロナ禍により、貧困を抱える世帯の生活が厳しくなるとともに、孤独・孤立の問題が深刻な社会問題となっている。困難を抱える方々と行政の橋渡しをするNPOは重要であり、孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動をきめ細かく支援する。

地域の課題解決に向けた自治体と企業・NPO等とのマッチングを促進するため、官民連携プラットフォームの機能強化を図る。

また、企業の人材を自治体に派遣する取組を進めるため、企業版ふるさと納税のPRを進める。

社会的課題を解決する経済社会システムの構築

2022年度	2023年度	2024年度	2025～2027年度
今夏 予算編成 税制改正要望	年末 秋～年末	通常国会	
孤独・孤立など社会課題を解決するNPO等への支援			
6,521団体(2022年5月現在)が参加する官民連携プラットフォームについて、利便性向上の観点から、機能強化のためのシステム改修等を実施し、2024年度までに官民連携マッチング累計1,000件を実現する			